## 公開事業たな卸し 点検結果一覧表 【Aグループ】

事業番号	施策 分野	事務事業名	所管部署名		点検	結果		主な意見	検討内容										
A - 1	環保全	ごみのないまち づくり事業	経済環境局 業務課	廃止		要 改善	2	【協働】  市民、事業者との協働の取組をさらに広げていくこと。 【要改善】  非常に熱心かつ有意義な取組をされており、成果も現れている。このような市民等との協働の取組を引き続き進めていくとともに、民間への委託範囲を拡大させること。											
				民間 実施		現状 維持	2	現状の取組は非常に評価できる。一方、不法投棄やポイ捨てができない仕組みづくりは急務であるため、引き続き検討を進めていくこと。また、委託料の経費の妥当性についても検討していくとともに、インターネット環境がない方にも取組を広めていくこと。 【現状維持】 現在の市民協働の好事例も点の例に過ぎず、これを面展開するには市全域を区割りした社協組織へ積極的に働きかけを行う中で地域コミュニティを活用すべき。	(シティ・プロの観点、表彰制度の活用、NPO・自治会へのアプローチ、大分市事例、他機関との連携など)										
				委託		拡充	· 行 1	市内全域の歩行喫煙禁止に関する条例化を検討してほしい。 業務改善や協働推進に向けた取組として、その考え方や実績ともに、十分な取組がなされている。今後はNPOなど新たな市民活動団体との協働を後押しする仕組みづくりを検討課題とすること。また、これら好事例を広く発信し、多くの市民との間で共有されることが望まれる。 【拡充】	ま 歩行喫煙禁止や不法投棄に関する条例化に向 けた取組を検討すること。										
				協働	1			不法投棄に関しては、他市の事例を参考に条例化等の強化は必須である。 尼崎のまちのイメージを変える(シティープロモーション)意味で、非常に大切な事業である。大分市の取組などを参考に、市民全体で 「きれいなまち尼崎」を目指してほしい。また、他の行政機関との連携(パートナーシップ)を強化すること。 ポイ捨てについては、ブログにある取組は非常に素晴らしく、今後は表彰制度を活用するなど、市民との協働の取組をより一層強化 すること。											
	環境保全	環境保全の啓 発·活動支援事 業	経済環境局 環境創造課 ほか	廃止	1	要改善	1 模	【廃止】 成果指標と各事業の関連性が不明確で、市の環境施策に対して、効果的な事業となっているのか疑問である。事業の優先順位や目標を明確にし、再編すべきである。 【民間実施】											
A - 2				経済環境局 環境創造課 ほか	経済環境局 環境創造課 ほか	経済環境局 環境創造課 ほか	民間 実施	2	現状維持		すべての事業を民間で実施できるものではないが、現在の取組はマンネリ化している。広〈浅〈事業を行うのではな〈、重点化すべきである。 評価指標がないままに、事業を展開しても効果は得られないと考える。各事業について、早急に整理し、実施主体を民間へ移行すべきである。 【委託】	現在行っている各事業については、改めて目標 設定や評価指標を明確にし、効果を検証した上で、							
							ほか	環境制造議 ほか	ほか	委託	1	拡充	1	各事業はターゲット設定も目標設定も曖昧で、前例踏襲しているように感じる。市民の環境意識、環境行動、現状の課題や原因分析は行政が行う領域であるが、市内外の専門的な機関も増えている中、そうした機関に委託することも可能ではないか。 【要改善】 各事業について、目標設定がないままに、多くの事業を展開し、成果の検証ができていない。子供たちへの環境教育へ特化してみてはどうか。	再構築すること。 (事業の廃止、民間実施、委託化を基本に事業を再 構築し、行政が行なうべき領域に特化する)				
								協働				【拡充】 工業都市あまがさきにとって、環境問題への取組は重要である。基金運用収入で事業費を捻出しており、人工数も多くない。市の環境 政策を統括する主管局を定め、より一層の事業の拡充を行う必要がある。一方、各事業については、適切でないものもあり、効果の検 証を行った上で企画しなおす工夫は必要である。							
	地域保健	健康づくり事業		廃止		要改善	4	【民間実施】 実施趣旨と評価指標がリンクしていない。民間団体へ委託することで、目的とターゲットが明確になる。また、分かりやすい指標で事業 を実施するべきである。											
Λ 2			健康福祉局	民間 実施	1	現状 維持		【要改善】  個人の健康問題に関して、行政が事業を行い過ぎていると感じる。健康づくり推進員の活動を学校や幼稚園、保育所等にもっと広げてほしい。  健康問題を抱えている層に対して、重点的に事業展開する必要がある。その際、生活環境や経済環境など本市の特性を踏まえたターゲット設定が必要である。また、そのアプローチに適した推進員体制の再構築も必要である。	本市の健康課題を適確に把握し、その特性に応じたターゲットを絞った上で、より効果的な事業に転換すること。										
A - 3			健康増進課	委託		拡充	1	大支の特殊に合わせた東米展問が必要である。 推進品制度を広げていためには、新しいのせの祖方で行政区別、連校別、第49別											
																	協働		

## 公開事業たな卸し 点検結果一覧表 【Aグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	検討内容													
A - 4	地域保健		健康福祉局保健企画課	廃止	1	要改善	ı	【廃止】 問題提起をするという意味で廃止。 医師の使命として、また、社会保障の枠組みの中で、 救急体制を組めるような仕組みを検討願い たい。														
				民間 実施		現状維持	3	(要必善) 補助単価の精査が必要。医師会と協働でコスト削減ができるような取組を望む。 (現状維持] 本事業の取組内容及び実施方法については、現状維持の方向で良いと考える。ただし、補助単価の積算根拠について、不明瞭な点があり、説明責任を果たす上で、明確にする必要である。 補助単価の妥当性を整理した上で、現状維持で良いと考える。市民が納得できる救急医療体制を整備する必要があるのであれば、必要な財源(拡充)を投入することも必要だと考える。 現在の補助単価ではコスト削減は困難であり、一定程度の補助金は必要であると考える。 (拡充) 各医療機関に支払われる単価としては、大きなものではない。医師のスケジュール調整も含めて医師会に担っていただいている効果は大きい。国の方でも2次救急に対して、一定の財政需要を見込んでいるようで、そういった意味からも、事業の拡充が必要である。	補助金の積算根拠を明確にすること。 市民が納得できる救急医療体制を確保するという意味で補助金を精査すること。													
				委託		拡充	,															
				協働																		
	地域 の 史	<b>姓</b> 艾貝科休仔		廃止		要改善		民間実施】 民間実施の可能性を否定せず、新しい発見やノウハウの獲得の可能性を検討すること。 協働】														
A - 5			教育委員会 歴博·文化財 担当	民間実施	1	現状維持	1	本事業の社会的意義や行政責任の高さから、現在の取組はそれを満たす取組がなされている。ただし、地域活動団体や民間事業者との協働の取組をより一層推進する必要がある。更なるハード整備については、財政状況を鑑みて、適宜判断していく必要がある。	本事業を実施するにあたっては、市民や事業者との協働の取組をより一層推進すること。また、民間の/ウハウを活用する仕組みを検討すること。													
				委託		拡充	2	実際に見学したが、非常に趣のある、見どころも多い施設である。財政状況から、拡充していくことが困難であると思うが、もっと施設を記述し、まる必要がある。	本施設の市民等への更なるPRやアプローチを 推進すること。													
				協働	2		/	Dアプローチが重要であり、また、市民サポーターを増やす事業展開を望む。 R崎市のイメージアップには市民自身が市を誇りに思うことが前提であり、郷土愛はその第一歩である。現在の文化財収蔵庫をより F民に認知させることが重要。その為には、全庁横断的な取組や町会などの地域を巻き込むことも必要である。														
	性表		経済環境局 産業振興課														廃止		要改善		【民間実施】 産業振興は本市にとって、税収面からいっても大きな影響を与える要素である。現在の機構へ委託するやり方は、硬直化しており、本 当に産業振興に効く手法だとは思えない。本業務を入札することなどを検討願いたい。	
A - 6				民間 実施	1	現状 維持			入札、分割委託など、競争原理を働かせる仕組みを検討すること。 成果指標を明確にすること。その際、事業を利用する側のニーズを適確に捉えた事業なのか、合わ													
				委託	3	拡充			いても、検 せて検討すること。 委託している各事業についても、再検証を行うこと。													
				協働																		

## 公開事業たな卸し 点検結果一覧表 【Aグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	検討内容
A - 7	性素	尼崎地域·産業 活性化機構等 補助金		廃止	3	要改善	3	【廃止】 補助金の活用が経済活性化にどのように貢献しているのか、明確な根拠が示されていない点が課題である。既存の財源について、公募助成など再構築が必要である。 機構の人件費補助について、年限を定めて廃止し、自立できることを目指すべきである。 機構への各種補助金は抜本的な見直しを行い、年限を定めて、一旦廃止しても良い。また、その他団体に対する補助もゼロベースで検討するべきである。その上で、今後の産業振興に効果的な事業(省エネ・地産物・雇用促進など)に補助金を支出すべきである。機構への人件費補助金(28,373千円)を除き、一度全廃し、事業補助金のあり方を検討するべきである。 【要改善】 常にニーズを把握し、効率的に市の産業振興に効く補助とすること。また、若年世代の就業支援となる事業に補助することも検討してまどうか。 成果指標が明確に示されていない中で、事業を継続されているところが問題である。補助事業の根本的な見直しが必要である。	機構の人件費補助については、将来的に自立で きるようそのあり方を見直すこと。
			経済環境局	民間 実施		現状維持			
			産業振興課	委託		拡充			
				協働					
	産業振興・	リサーチコア整備事業	経済環境局 産業振興課	廃止	2	要改善	3	MRエーリックについては、インキュペーター施設というよりも、買してル化してあり、11成が関与すべきなのが検討が必要である。 (株エーリックについては、財務構造上の対策を講じなければ、過年度の経緯からも早急に廃止することはできないが、年限を定めて、財務体質を構設を構造し、自立を求める。 AMPIと環境学園については、これまでどおりの支援を行う。 日急に東洋が優々を行い、今後の改善等を検討するできなれる。	
A - 8				民間実施		現状維持			り、自立を求めること。一方で、市内産業振興の観し、自立を求めること。一方で、市内産業振興の観点や筆頭株主の責任として、市が支えていく観点での検討も必要である。
				委託		拡充	1		
				協働					